

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月21日
【会社名】	株式会社バッファロー
【英訳名】	B U F F A L O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員営業本部長 坂本 裕二
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市本町四丁目1番8号
【電話番号】	048-227-8860(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 日下部 直喜
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市本町四丁目1番8号
【電話番号】	048-227-8860(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 日下部 直喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2022年6月17日開催の当社第40期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2022年6月17日

(2) 議決権の状況

議決権を有する株主数 1,397名

総議決権個数 22,671個

(3) 議決権行使状況

議決権行使個数 18,782個

行使率 82.8%

(4) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金20円

その他の剰余金の処分に関する事項

イ 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 100,000,000円

ロ 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 100,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する株主総会資料の電子提供制度を導入するため、電子提供措置等に関する規定の新設及び株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするための定款規定の新設、並びに株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定の削除等、所要の変更を行うものであります。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

坂本裕二、日下部直喜、町田明及び牧野博章を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

藤田俊介、井手秀博及び山口乾を監査等委員である取締役に選任するものであります。

(5) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合) (注)4
第1号議案	18,728	54	0	(注)1	可決(99.7%)
第2号議案	18,728	54	0	(注)2	可決(99.7%)
第3号議案					
坂本 裕二	14,427	4,355	0	(注)3	可決(76.8%)
日下部 直喜	15,881	2,901	0		可決(84.6%)
町田 明	15,882	2,900	0		可決(84.6%)
牧野 博章	15,881	2,901	0		可決(84.6%)
第4号議案					
藤田 俊介	15,866	2,916	0	(注)3	可決(84.5%)
井手 秀博	14,352	4,430	0		可決(76.4%)
山口 乾	14,346	4,436	0		可決(76.4%)

- (注) 1. 第1号議案の可決要件は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成によります。
2. 第2号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。
3. 第3号議案及び第4号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。
4. 賛成の割合の計算方法は次のとおりであります。
本株主総会に出席した株主の議決権の数(本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の株主分)に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(6) 前記(5)の議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数を合計したことにより各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以上